

5月14日臨時会を開催

補正予算 35億7123万円を可決

4127万円



新型コロナウイルス感染症により影響を受けている子育て世帯の18歳未満の子供1人に対し、1万円を給付する。

子育て世帯への臨時特別給付事業費

34億9613万円



新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて開始される事業で、1人一律10万円を給付する。

問 オンライン申請、ダウンロード方式などできないか。
答 他自治体で、世帯主以外からの申請や口座情報のミス等が多発しており、郵送方式による申請を呼びかける。

特別定額給付金給付事業費

3382万円



新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、保育所や医療機関等で不足しているマスクや消毒液を購入し、配布する。
また、経営に特に影響の大きい飲食業・宿泊業へ緊急支援として助成金を交付する。

新型コロナウイルス感染症対策事業費

条例の一部改正

南九州市介護保険条例の一部改正
南九州市税条例等の一部改正
南九州市国民健康保険条例の一部改正
南九州市国民健康保険条例及び南九州市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

請願・陳情

〈請願〉

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択を求める請願書
〈採択〉

請願者：松下 浩一
紹介議員：川畑 実道

～委員会から～

少人数学級の推進とあわせた教職員定数改善の推進により、将来を担う子どもたちが平等に、より質の高い教育を受ける機会が担保されること。義務教育費国庫負担制度の負担割合2分の1復元は国全体の教育水準の維持・向上のため、教育予算を確保、充実させる必要がある。

※請願が採択され、追加議案で意見書を内閣総理大臣等に提出することに決定しました。

◎意見書

1. 子どもたちの教育環境改善、教職員の長時間労働改善のために計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に復元すること。

南九州市議会

提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

〈陳情〉

重度心身障害者(児)の医療費助成制度の現物給付(窓口無料)を意見書として鹿児島県に求める陳情について
〈採択〉

陳情者：障害者等の医療費助成の現物給付(窓口無料)を求めるかごしまの会
新平 ひとみ
松元 明美

～賛成討論～

障害を持つ方々が医療にかかる場合、医療費以外にも多くの経費がかかる。保護者の負担も同様である。特別な支援を必要とする方々に、特別な措置を講ずることで、公平公正な社会が築かれる。障害を持つ方々とその御家族の社会参画を支えることは、当事者のみならず社会全体の利益である。

※陳情が採択され、追加議案で意見書を鹿児島県知事に提出することに決定しました。

◎意見書

1. 重度心身障害者(児)の医療費助成制度(公費負担事業)の現物給付化(窓口無料)を実現すること。

南九州市議会

提出先：鹿児島県知事

〈請願〉

日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書採択についての請願書
〈不採択〉

請願者：新日本婦人の会なんさつ支部
代表者 芝原 敦子
紹介議員：内園知恵子、大倉野由美子

～反対討論～

国権事項であり、市議会で判断すべき問題でない。日本には、非核三原則があり、努力している。条約に参加しないことは核兵器の肯定ではないと考える。

～賛成討論～

政府に対する意見書で外交に踏み込むものではない。「平和を語り継ぐまち」として採択すべき。